令和４年度　文化庁
日本語教育人材の研修プログラム普及事業

児童生徒等に対する日本語教師（初任）研修報告

実施機関名	公益社団法人　日本語教育学会
事業名	子どものための日本語教育研修事業
研修実施地域	南関東ブロック／中国・四国ブロック
事業実施期間	令和4年8月～令和5年3月
研修受講者数	105名

研修報告の構成

１．　研修実施機関概要

２．　事業概要（目的・実施体制）

３．　研修の目的・ねらい

3.1.　求められる資質・能力と研修における教育内容の関係

3.2.　研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

3.3. 研修実施体制

3.４. 募集・選考・受講者・修了者の情報

3.５. 研修の様子

3.６.　研修前後のフォローアップ体制（学びを深めるサポート等）

3.７.　評価

４．　事業評価概要（評価の観点及び検証方法、検証結果）

5.　成果と課題

１．　研修実施機関概要

研修実施機関名：公益社団法人日本語教育学会

公益社団法人
日本語教育学会
Association for Japanese Language Education

昭和52（1977）年創立

【理念】

公益社団法人日本語教育学会は、「日本語教育の実践と学術研究の振興を図り、もって教育・学術の交流及び発展に寄与し、世界の人びとの相互理解を促進する」ことを目的とし、国内外での日本語の多様な学びを応援しています。

【主な事業】

大会事業、支部活動事業、チャレンジ支援事業、学会誌事業、調査研究事業、表彰事業、社会啓発事業、連携協力事業、国際連携事業、広報事業、受託事業

【組織】

- 代議員総会　法人法の社員総会に相当し、役員の選任、定款の変更、各年度事業報告の承認等について決議します。
- 理事会　学会の主な事項を決め、執行します。
- 各事業委員会　学会の諸活動を分掌しています。
- 任意の諮問機関　会長あるいは理事会から諮問された事項について検討します。
- 事務局　学会の事務を処理しています。
- URL：https://www.nkg.or.jp/

２．事業概要（目的・実施体制）

（１）事業の目的

2020、2021年度の「児童生徒等に対する日本語教師初任者研修プログラム普及事業」の成果を反映しつつ改善を図り、新たに中国・四国地域と南関東地域の２地域において、児童生徒を対象とした日本語教育人材を育成する。

①学校あるいは地域支援の現場で、外国人児童生徒等の日本語教育が行える人材を育成する。

②各地の学校・地域・日本語教育機関と連携しながら、学校・地域で児童生徒の日本語支援・教育活動に参与する人材を育成する研修を企画・運営したり、講師を務めたりして、環境整備を行える人材（研修講師候補者）を育成する。

③研修プログラムの効果促進と持続可能な普及を目的とした情報資源の開発、および、研修生相互のネットワーク構築と協働活動支援のためのプラットフォーム整備、広報に取り組み、研修受講生が各地の関連機関において自律的にプログラムを運用し、単独で研修を持続的に実施するための情報交流基盤を構築する。

（２）実施体制

①**検討委員会**：正副委員長、各コーディネーター、普及ネットワーク広報委員、事業評価委員会正副委員長で構成し、本事業全体の計画、調整、事業後の振り返り等を行う。

②**正副委員長会議**：事業全体を統括する会議として正副委員長会議を開催する。正副委員長会議は、事業全体の計画、運営、調整にあたるとともに、研修受講者募集、選考を行う。

③**研修プログラム実施委員会**：研修計画全般・統括を行う。委員は、上記正副委員長、初任コース・コーディネーター、講師育成コース・コーディネーターにより構成し、運営の一貫性を担保する。下部組織にタスクフォースの委員会として、普及ネットワーク広報委員会、事業評価委員会を配置し、事業を運営する。

④**地域ブロックチーム**：2ブロックそれぞれで、コーディネーター、講師、アドバイザー、研修補助者からなる実施チームを編成する。

⑤**アドバイザー**：事業を円滑に実施、運営するため、課題等に関する受講者間の調整、指導等を行うアドバイザーと、教育実習に関する外部機関との調整に係る業務を行うアドバイザーを配置する。

⑥**研修補助者**：各地域で児童生徒の日本語指導を経験している者（今後の研修講師の候補者を採用する）で、講義を補助する。

３．　研修の目的・ねらい・特徴

（１）研修の目的　児童生徒等への日本語教育人材の育成

本研修では文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」で示されている「日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容について」に基づく養成・研修を実施することにより、児童生徒等への日本語教師育成に関して、「教育内容等」の円滑な普及と、社会的需要への対応、持続可能な発展を目指す。

（２）ねらい　２つのコースによる初任人材と講師人材への研修

研修は２つのコースで構成した。

「子ども初任コース」は、南関東（２クラス）と、中国・四国で実施する。基本的な外国人児童生徒等の背景や言語・学習環境、各地の受入れ・指導体制を理解して、キャリア支援や社会参加という視点をもって子どもたちの生活・学習に関連付けて日本語を教えることができる人材を育成することを目的とした。

「講師育成コース」では、文化審議会国語分科会（2019）の児童生徒【初任】に求められる資質・能力を理解し、その教育課程編成に基づいて、外国人児童生徒等の日本語教育人材育成のための研修の講師を務めたり、各地の状況に応じて学校・地域・日本語教育機関と連携しながら研修を企画・運営し、地域の外国人児童生徒のための日本語教育環境の整備を行える人材（研修講師候補者）を育てることを目標とする。

（３）特徴　２つのコースの交流

子ども初任コースのスクーリングに、講師育成コースの受講生がファシリテート役として参加することにより、双方のもつ経験や情報、考え方を交流させる仕組みを作った。初任コースの受講者は経験者の実践知に触れ、講師育成コース受講者は受講者ニーズと研修の構成・運営を体験から学べる。

3.1. 求められる資質・能力と研修における教育内容の関係　1

本研修のシラバスと文化庁文化審議会国語分科会（2019）の資質・能力の対応関係

A　児童生徒に対する日本語教師【初任】の資質能力の対応項目
B　　〃　　教育内容
C　日本語教育コーディネータの資質・能力の対応項目
（コ：地域日本語教育コーディネータ　主：主任教員）

シラバスと「資質・能力」（文化庁2019）・評価票項目の対応

	No.科目	項目	A	B	C
第1クール	1.外国人児童生徒等の背景・現状・課題1、2（6単位時間）	（7）外国人児童生徒等の現状と課題 （8）外国人児童生徒等の社会的・文化的背景 （9）外国人児童生徒等施策	知識（3） 態度（1） （4）	①外国人児童生徒等の現状 ②外国人児童生徒等に対する教育施策 ④地域の現状	コ： 知識（1） （2） （5） 技能（1） 主： 知識（2） （ただし学校について）
		（10）地域の現状と課題（外国人集住地域・散在地域） （11）学習権・不就学 （12）多文化共生	知識（3） 態度（4）		
	2.外国人児童生徒等の支援体制とネットワーク1（3単位時間）	（13）地方自治体の受け入れ体制 （14）学校の教育体制 （15）地域の支援体制	知識（3） 技能（7） 態度（3）	②外国人児童生徒等に対する教育施策 ③学習環境作り	
第2	2.外国人児童生徒等の支援体制とネットワーク2（3単位時間）	（16）地域のリソースと社会的ネットワーク （17）保護者との連携・協力 （18）エスニック・コミュニティ	知識（1） 技能（6） 態度（2） （4）	⑤学校・地域・家庭の言語環境と言語使用 ⑫異領域との協働	コ： 知識（6） 技能（4） （5）

3.1. 求められる資質・能力と研修における教育内容の関係　2

				協働	
第2クール	3.外国人児童生徒等の文化適応 1、2（6 単位時間）	（19）異文化適応 （20）異文化間能力 （21）自文化中心主義・文化相対主義	知識（1）（2） 態度（5）	⑥多文化家族と子供の文化適応 ⑧教育・発達心理学	
		（22）文化間移動とアイデンティティ （23）生育環境 （24）社会化	知識（1） 知識（2） 態度（2）		
第3クール	4.外国人児童生徒の言語習得と認知発達 1、2（6 単位時間）	（25）発達段階と言語習得 （26）バイリンガリズム （27）母語・継承語・第二言語	知識（4） 技能（5）	⑤学校・地域・家庭の言語環境と言語使用 ⑦言語習得と認知発達 ⑧教育・発達心理学	コ： 知識（3）（4）（5） 技能（2） 主： 知識（3） 技能（3）
		（28）生活言語能力と学習言語能力（特別支援のニーズを含む） （29）リテラシーの発達 （30）言語能力の測定（筆記テスト、DLA 等）	知識（4） 技能（5） 態度（2）		
	5.外国人児童生徒等の日本語教育のコースデザイン 1（3 単位時間）	（31）コースデザイン （32）「特別の教育課程」による日本語指導 （33）評価の対象と方法	知識（5） 技能（1） 技能（5）	②外国人児童生徒等に対する教育施策 ⑨日本語指導のコースデザイン	
第4クール	5.外国人児童生徒等の日本語教育のコースデザイン 2（3 単位時間）	（34）初期指導（サバイバル日本語・日本語の基礎） （35）中期指導（技能別日本語） （36）日本語と内容（教科等）の統合学習（JSL カリキュラム等）	知識（5） 技能（1）（2） 技能（3）		コ： 知識（4） 技能（3） 主： 知識（3） 技能（3）
	6.外国人児童生徒等の日本語教育の方法と実際 1、2（6 単位時間）	（37）事例分析 （38）子どもの日本語教育の方法 1（幼児・小学校低中学年の子ども対象） （39）子どもの日本語教育の方法 2（小学校高学年以上の子ども対象）	知識（4） 技能（1）（3） 技能（6）	⑧教育・発達心理学 ⑨日本語指導のコースデザイン ⑬児童生徒のための教材・教具のリソース	
		（40）教材・教具の活用 1（体験型教材・教具） （41）教材・教具の活用 2（教科書等の活用・著作権） （42）教材・教具の活用 3（ICT）	知識（4）（5） 技能（4） 態度（3）		

3.1. 求められる資質・能力と研修における教育内容の関係　2

第5クール	6.外国人児童生徒等の日本語教育の方法と実際 3、4（6単位時間）	（43）子どものための音声指導 （44）子どものための文字指導 （45）子どものための文法指導	知識（4） 技能（2）		コ： 技能（3） （7） 態度（4） 主： 技能（3）
		（46）子どものための語彙指導 （47）子どものための文章・談話指導 （48）言語生活	知識（4） 技能（2）		
	7.社会参加のための日本語学習支援1（3単位時間）	（49）キャリア教育 （50）ロールモデル （51）市民性教育	知識（2） 技能（8） 態度（1）	①外国人児童生徒等の現状 ④地域の現状 ⑫異領域との協働	
第6クール	7.社会参加のための日本語学習支援2（3単位時間）	（52）進路選択支援1（進学） （53）進路選択支援2（就労） （54）社会活動への参加支援	知識（3） 技能（8）		コ： 技能（6） 態度（1） 主： 知識（7） 態度（6）
	8.外国人児童生徒等のライフコースと日本語教師の成長（6単位時間）	（55）ライフコース （56）エンパワーメント （57）人権・社会的正義・公正さ	知識（2） 技能（7） 態度（4）	③学習環境作り ⑫異領域との協働 ⑪内省	
		（58）実践の共有 （59）対話と省察 （60）専門家との連携・協力	技能（6） （7） 態度（5）		
実習	6単位時間　（1）オリエンテーション　1単位時間 （2）授業見学　1単位時間 （3）指導案作成　1単位時間 （4）模擬授業・実習　2単位時間 （5）振り返り　1単位時間		技能（1） （2） （5） 態度（1）	⑩参与観察・教育実習（模擬授業を含む） ⑪内省	コ： 態度（1）

3.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

（1）スケジュール

研修期間：8月1日～2月28日（7か月間）

期間を6のクールに分け、各クールの最終日にスクーリングを実施した。

第6クール終了（1月28日）後、1か月間はslackを利用して交流の期間を設けた。

クール	スクーリング・実習　日時	課題提出締切	自己評価票提出
1	オリエンテーション 8月7日（日）10:00-（全員） 11:00-（講師育成コース）		
	第1回　8月20日（土）13:00－16:00	8月13日（土）正午	第1回
2	第2回　9月17日（土）13:00－16:00	9月10日（土）正午	
3	第3回　10月16日（日）13:00－16:00	10月8日（土）正午	
4	第4回　11月12日（土）13:00－16:00	11月5日（土）正午	第2回
5	第5回　12月 4日（日）13:00－16:00	11月26日（土）正午	
6	第6回　1月28日（日）13:00－16:00	1月21日（土）正午	第3回
実習	子ども初任コース 南関東ブロック　11月12日（土）、12月4日（日）、1月8日（日）で　計6単位 中国・四国ブロック　11月16日（日）、12月4日（日）で　計6単位 講師育成コース　12月4日（土）、1月8日（日）で　計6単位		

3.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

（２）研修内容

子ども初任コース・講師育成コースに共通する動画教材の内容

動画教材　科目一覧

1.外国人児童生徒等の背景･現状･課題
2.外国人児童生徒等の支援体制とネットワーク
3.外国人児童生徒等の文化適応
4.外国人児童生徒の言語習得と認知発達
5.外国人児童生徒等の日本語教育のコースデザイン
6.外国人児童生徒等の日本語教育の方法と実際
7.社会参加のための日本語学習支援
8.外国人児童生徒等のライフコースと日本語教師の成長

科目によって90分（15分×6項目）～180分（15分×12項目）で構成されている。各動画の項目は、文化庁のカリキュラムの目安に示されている内容から構成してある。
子ども初任コース受講者には、各動画教材に関し課題が示される。

講師育成コースの研修内容

（1）日本語教育人材に対する研修の企画・立案
（2）日本語教育に関わる国及び地方公共団体の施策
（3）教育機関の運営に関する基礎知識
（4）在留外国人施策・入国管理制度・教育行政と地域における外国人の出身国の最新動向の把握
（5）日本語教育のプログラムデザイン
（6）事例研究　（7）キャリア支援　（8）活動と広報

講師育成コースでは、各クールで3単位時間の話し合いやワークショップ等のセッションを行った。その内容である。

3.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

（2）教育内容と方法　子ども初任コース
（南関東ブロック・中国・四国ブロック共通）
全6クールで「講義視聴→課題遂行→スクーリング」サイクルで研修を実施

講義（動画視聴）各クール3本（1本　45分）	講義に関わる課題の遂行	スクーリング（Zoom）
例）第1クール： ・外国人児童生徒等の背景・現状課題 ・外国人児童生徒等の支援体制とネットワーク 動画配信システムVIMEOへアクセスして視聴。	各ブロックの講師が、課題を提示します。それに従って、課題を遂行してください。（動画教材の課題ではありません） 課題提示：第2回以降はslackとスクーリングで。 ※第1回の課題は、この後各ブロックで。	課題を共有しながら、講義内容について理解を深める。地域の状況に応じた教育・支援の方法を検討する。 同時双方向型のオンラインのセッション。日程は固定。

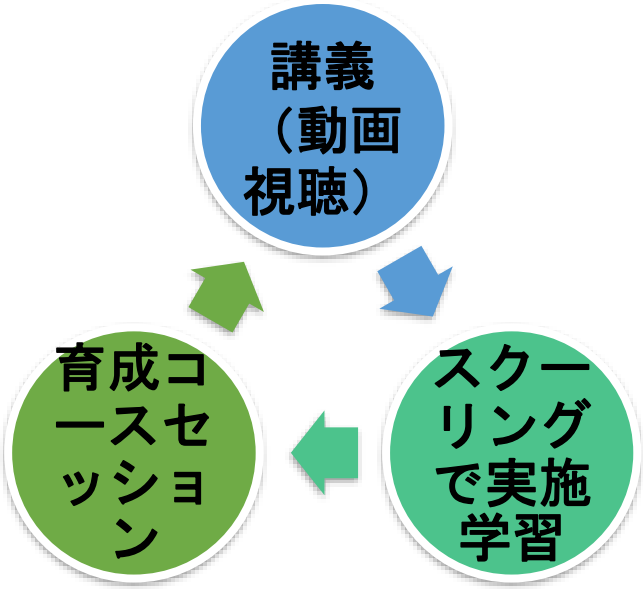
実習　地域の日本語教育・支援現場の見学・模擬授業等
→　子どもの日本語教育の現状把握、実践力の向上を図る

3.2. 研修概要（実施スケジュール・教育内容・教育方法）

（3）教育内容と方法　講師育成コース

全6クール
「講義視聴→課題遂行→スクーリング」のサイクルで研修を実施

講義（動画視聴） 各クール3本 （1本　45分）	子ども初任コース スクーリング参加 （2単位時間）と振り返り（1単位時間）	育成コース セッション
第一クール： ・外国人児童生徒等の背景・現状課題 ・外国人児童生徒等の支援体制とネットワーク 動画配信システムVIMEOへアクセスして視聴	・グループセッションのファシリテート ・事例の紹介 ・経験の語り ＋受講者の参加の様子を観察 各ブロックの要望に応じて関わり方を決定	スクーリング前後とテーマを設定して実施 ・講義とスクーリングの振り返り ・「児童生徒初任」研修の企画・運営について学ぶ Zoomでの集合セッション、slackでの意見交換等で



実習：講師として子どもを対象とする日本語の授業例を示す、分析する

3.3. 研修実施体制

本事業では、児童生徒【初任】日本語教師研修と、研修担当講師育成プログラムを関連付け、次の体制で進めた。講師育成プログラムはOJT型の研修とした。

(１)実施委員会と事務局

研修プログラム実施委員会を置き、事業を運営した。事務局を日本語教育学会に置き、研修参加の手続、動画配信、資料・提出物の管理などをオンライン上で行った。

(２)研修実施チーム

南関東と中国・四国地域の２地域ブロックで、研修コーディネーター、講師、ファシリテータ（サブ講師）からなるチームを組織し、初任研修を実施した。講師育成コースは、コーディネーターと講師による体制で運営した。なお、コーディネータ・講師・サブ講師は、子どもの日本語教育に関する経験と専門性を有する、当該地域の支援者・学校教員・教育行政担当者、大学教員である。

(３)進め方

①各地域において研修プログラム、教材作成・評価方法等について検討し、研修コーディネーターを中心に、実施日程の決定、研修受講者の募集、実習現場の確保を行った。また、講師育成コーディネーターを中心に研修講師育成計画を作成した。

②各地で研修を実施し、実施後は、実施委員会に実施報告を行った。

(４)事業評価委員会　実施委員会は事業評価委員会を組織し、本事業の実施状況・プログラムの運営方法等に関する評価を依頼し、報告を受けた。実施委員会運用改善　研修プログラム実施委員会は、事業評価委員会の報告および各地域からの実施報告をもとに、研修プログラムのさらなる普及、運用方法の改善に向けた検討を行った。

3.4. 募集・選考・受講者・修了者の情報

◆募集方法：日本語教育学会ウェブサイトへの掲載・SNS・会員宛て連絡メール・関連団体のメーリングリスト等にて広く広報を行った。
◆募集期間：2022年6月15日（水）～6月30日（木）
◆応募者数・受講者数・修了者数

	応募者数	受講者数	修了者数
子ども初任コース（南関東ブロック）	165人	62人	60人
子ども初任コース（中国・四国ブロック）	67人	31人	30人
講師育成コース	25人	12人	12人

選考に当たっては、受講の資格・条件を満たし、過去に同研修の受講経験のない者、該当ブロック地域在住の者を優先し、動機や日本語指導・支援の経験、修了後の子どもへの地域日本語学習支援の実施可能性等から総合的に判断した。

◆各コースの修了要件は以下の通りである。

子ども初任コース
- 研修に2/3以上参加していること。
- 提出課題、及びスクーリングの活動において、目標を概ね達成できていること。
- 実習（6単位）に参加して課題を提出していること。

講師育成コース
- 研修に80%以上参加していること。
- 演習における課題、及びチューターとしての活動において、目標を概ね達成できていること。
- 実習（6 単位）に参加して課題を提出していること。

受講者データ 子ども初任コース

	年齢	出身地	所属
子ども初任コース （南関東ブロック）	20代　3人 30代　12人 40代　19人 50代　19人 60代　7人 70代　2人	東京都　27人 神奈川県　10人 埼玉県　9人 千葉県　7人 静岡　3人 山形県・茨城県・長野県 愛知県・三重県・台湾 各1人	教育委員会，小・中・高校 20人 日本語学校　10人 ボランティア　8人 大学　3人 大学院生　3人 フリーランス　3人 その他機関　15人
子ども初任コース （中国・四国ブロック）	20代　2人 30代　8人 40代　7人 50代　10人 60代　4人	山口県　8人 広島県　5人 岡山県・香川県　各3人 愛媛県・大阪府　各2人 愛知県・京都府・奈良県 福井県・島根県・徳島県 福岡県・佐賀県　各1人	教育委員会，小・中・高校 9人 日本語学校　6人 大学　5人 ボランティア　4人 大学院生　2人 フリーランス　1人 その他機関　4人
講師育成コース	30代　2人 40代　4人 50代　5人 60代　1人	神奈川県・福岡県　各2人 東京都・千葉県・長野県 愛知県・京都府・大阪府 兵庫県・広島県　各1人	教育委員会，小・中・高校 9人 日本語学校　1人 その他機関　２人

3.5. 研修の様子　子ども初任コース　南関東ブロック（1）
南関東ブロックは2クラスに分けて実施

①動画教材で学んだ、児童生徒を対象とする日本語教育の基礎的内容に関して、各自が熱心に課題に取り組んだ。

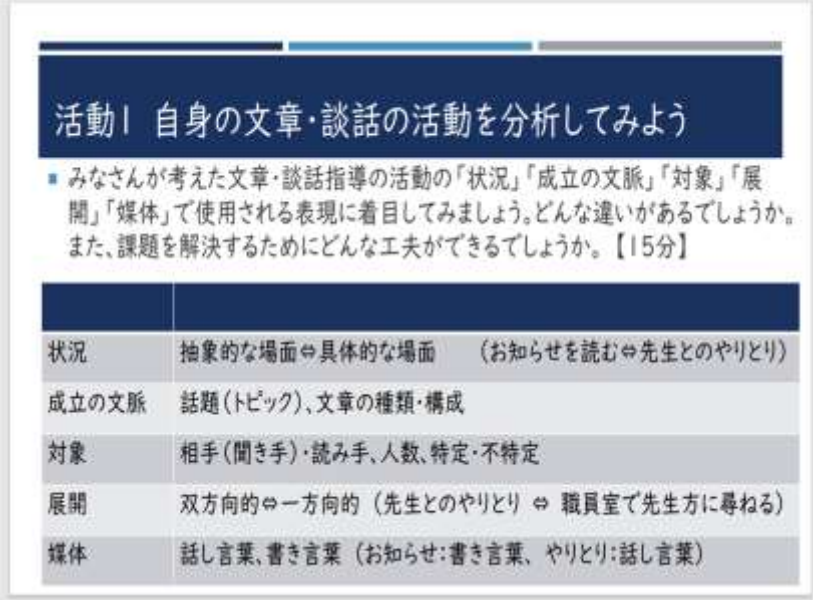
②提出された課題はGoogleDrive上に格納し（右図）、講師だけでなく講師育成コース受講者（チューター）や初任受講者間で共有した。スクーリングでは、相互の提出課題をもとに話し合いが進められ、理解が深まっていた。

③事前にスクーリングの進め方や内容、事前準備についてslackを利用して情報を提供した（左図）ことで、スクーリングがより円滑に進められ、有意義なものとなった。

④SlackのDM機能を利用し、受講者の個別の質問・相談に随時対応・解決することができた。

⑤スクーリングでは、小グループに分かれて情報交換・議論等の活動が活発に行われた（活動例：右図）。またその内容をpadlet（下図）で共有したことで、動画教材や課題を通した学びをさらに深めることができた。

⑥実習やスクーリングでは、支援の現場への理解を深めるために、授業風景の動画視聴や現場に関わる方の講話を聴く機会を2クラス合同で提供した



活動1　自身の文章・談話の活動を分析してみよう

- みなさんが考えた文章・談話指導の活動の「状況」「成立の文脈」「対象」「展開」「媒体」で使用される表現に着目してみましょう。どんな違いがあるでしょうか。また、課題を解決するためにどんな工夫ができるでしょうか。【15分】

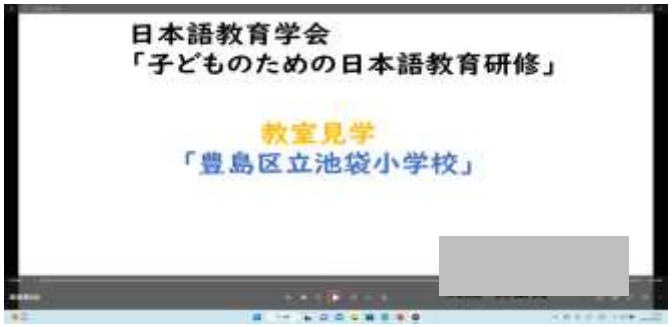
状況	抽象的な場面⇔具体的な場面　（お知らせを読む⇔先生とのやりとり）
成立の文脈	話題（トピック）、文章の種類・構成
対象	相手（聞き手）・読み手、人数、特定・不特定
展開	双方向的⇔一方向的（先生とのやりとり ⇔ 職員室で先生方に尋ねる）
媒体	話し言葉、書き言葉（お知らせ：書き言葉、やりとり：話し言葉）

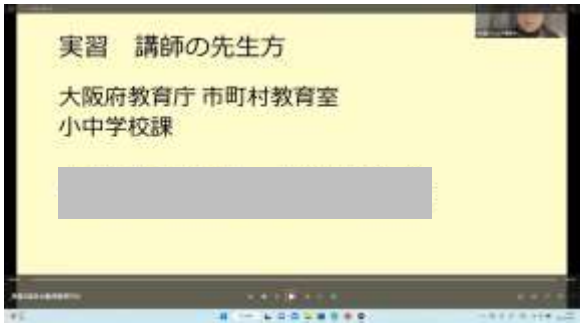
3.5　研修の様子　子ども初任コース　中国・四国ブロック

①動画教材で児童生徒支援について体系的に学び、課題に取り組むことによって、地域の実態や個別のケースにあわせて思考することができた。課題は、受講生の実態やニーズに合わせて講師が調整して出題した。

②事前にスクーリングのための準備や進め方について、受講生とSlackを通じてやり取りを行った。スクーリングでは、指導経験や居住地の異なる受講生が、共に課題を検討するなかで、学びの深まりや気づきが見られた。グループワークではエクセルやPadletの共有機能を使用して全体で情報を共有した。（左図）

③児童生徒についてオンラインであっても実感を持って取り組めるように、実践現場の動画を共有したり、教育庁の話を伺ったり、外国人児童生徒の背景のある方の講話を得たりする機会を設けた（下図）。





3.5　研修の様子　講師育成コース（1）

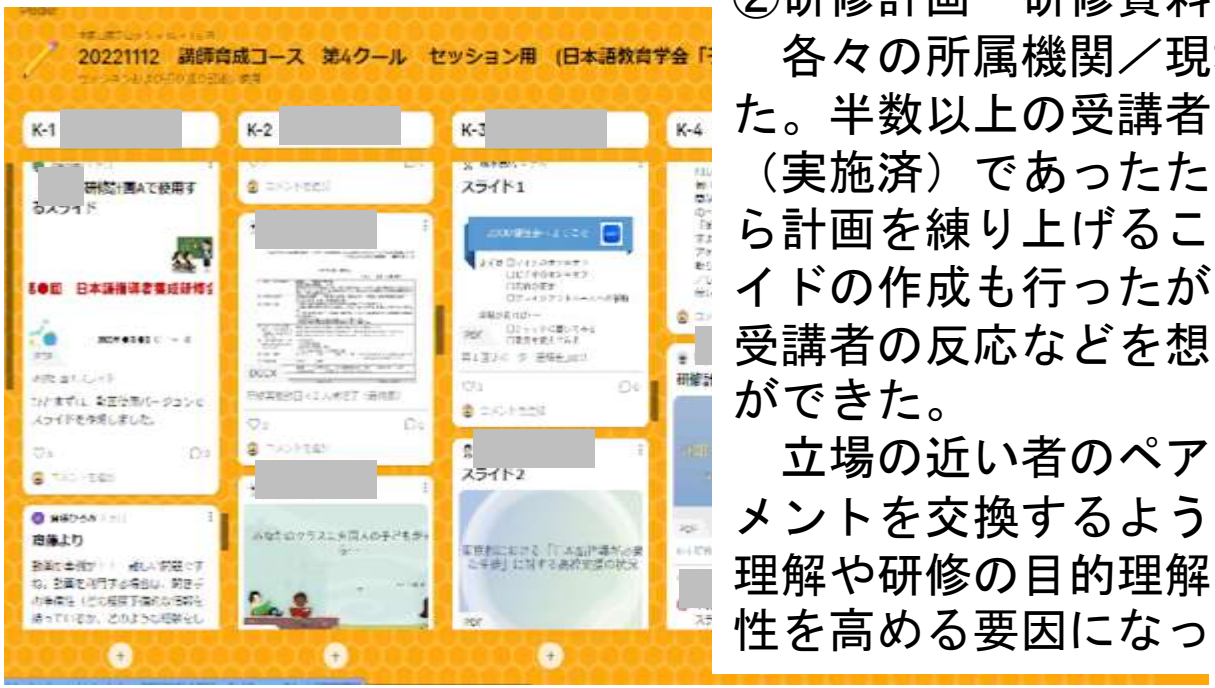
①初任コースのスクーリングへの参加と話し合い

　2地域ブロックの3つのクラスの初任研修のスクーリングに参加し、その後、右のテーマで話し合ったが、受講者の実態把握、目標と提示事例・課題設定の適切性、受講者のニーズ・特性に応じた研修の企画・計画の重要性に関して、熱心に議論していた。

話し合いのテーマ

・初任受講生の多様性　　・研修目標と提示事例野選択

・研修課題の適切性　　・話し合いのファシリテート



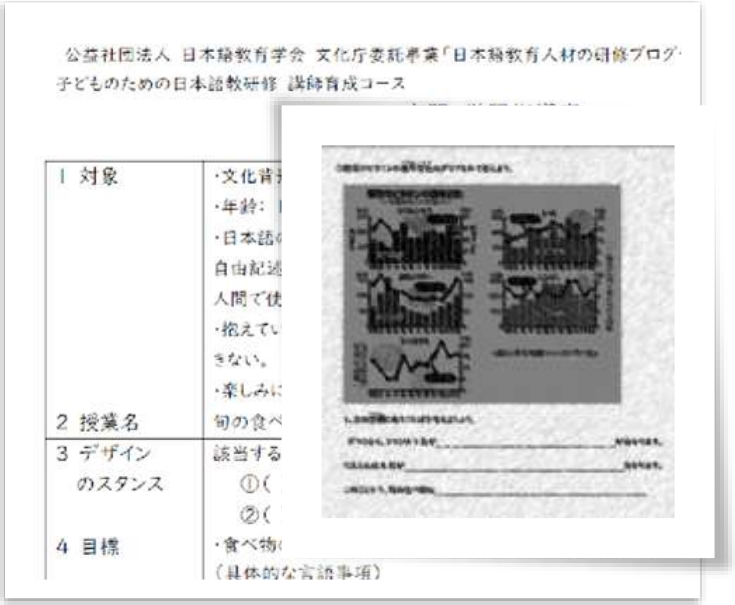
②研修計画・研修資料（スライド）の作成活動

　各々の所属機関／現場を想定した研修の計画を立てた。半数以上の受講者が実施に研修を実施する予定（実施済）であったため、受講者の状況を共有しながら計画を練り上げることができた。また、研修用スライドの作成も行ったが、研修の活動の展開やそこでの受講者の反応などを想定し、問題課題を想定した検討ができた。

　立場の近い者のペアで、padletを利用して意見・コメントを交換するようにしたが（左図）、相互の現場理解や研修の目的理解が深まり、研修計画の実施可能性を高める要因になったようである。

③子ども対象の模擬授業の実施（実習）

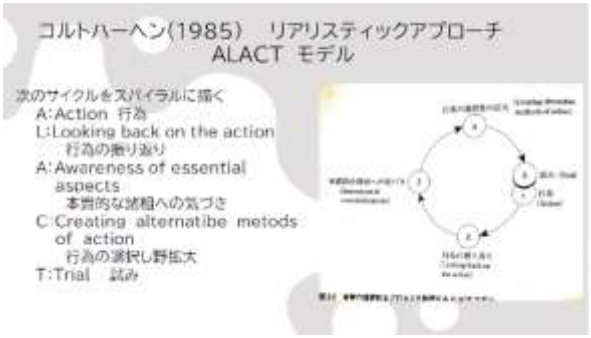
初任コース同様に、対象の子どもを設定して日本語の学習指導計画を作成資模擬授業を実施した。PPPタイプかTBLTタイプのいずれかを選択して設計することとした。子どもを対象とする日本語教育の内容・方法に関し、子どもの問題・課題に結び付けて設計しようと工夫していた（右図）。


公益社団法人 日本語教育学会 文化庁委託事業「日本語教育人材の研修プログ
子どものための日本語教育研修 講師育成コース

1 対象	・文化背 ・年齢: ・日本語 自由記述 人間で使 ・抱えて きない。 ・楽しみに
2 授業名	旬の食べ
3 デザイン のスタンス	該当する ①(②(
4 目標	・食べ物 （具体的な言語事項）

④講師としての資質能力についての検討

児童生徒を対象とする日本語教師（初任）に求められる資質・能力の順位付け活動（右下図）、講師に求められる資質・能力と比較する話し合い活動（左下図）、コルトハーヘンのALACTモデルに照らして教師の省察について学んだ（中下図）。また、3回の自己評価を通して研修成果を振り返る機会を設けたが、各々に自身の資質・能力の変容を、これらの具体的な指標や参照モデルを利用して自身の今について相対化して捉え話し合っていた。



3.6. 研修前後のフォローアップ体制（学びを深めるサポート等）

（1）研修開始時　オリエンテーションを実施し、自己紹介や参加方法の説明を行った。
（2）研修中
・Slackに「質問箱」を設けて、学習内容のフォローアップを行った（中国・四国）
・Slackに「スクーリングサポート」を設けたり、DM機能を利用して、学習内容以外のプロセスに関するサポート、相談への対応を行った（南関東、中国・四国）。
・振り返りシートに書き込まれた要望は、次のスクーリングで触れ、改善の努力を行った（南関東、中国・四国）。

連絡事項（要望への回答）

②研修を終えたら、何か具体的なチャンスにつながるのか知りたい。
➡修了者には修了認定証を交付予定。

【参考：修了認定の要件・基準】
◆初任子どもコース◆
・研修に2／3以上参加していること。
・提出課題、及びスクーリングの活動において、目標を概ね達成できていること。
・実習（6単位）に参加して課題を提出していること

※詳細は後日事務局から連絡予定です。

（3）修了後の受講者間ネットワーキング
・南関東ブロック：修了時に、受講者の声がけで、2クラスそれぞれにネットワーク活動を開始した。また、2つのクラス合同のネットワーク造りの動きも見られる。
・中国四国ブロック：事後のネットワーク形成も考えて3回目のスクーリングから同一地域出身者でグルーピングを行うようにした。修了後は各地域の受講者グループで交流が継続されている。
・講師育成コース：研修中から、任意で受講者交流を始めており、修了時に独自のslackを立ち上げて交流を継続している。また、初任の受講者へも働き掛けている。

3.7. 評価

1　研修の評価方法

子ども初任コース（南関東・中国四国ブロック）、及び講師育成コースにおいて、次の表に示す対象と方法で実施した。

	初任コース・南関東ブロック	初任コース・中国・四国ブロック	講師育成コース
評価対象	①各クールの課題レポート ②実習指導案の改訂版 ③振り返りレポート ④自己評価票	①各クールの課題レポート ②実習の学習指導案 ③自己評価票	①講師育成セッション振り返り ②研修計画・研修資料(スライド) ③実習のレポート ④自己評価票(コメント)
評価方法	①②担当講師の評定、③④は提出の有無で点数化した上で、スクーリング・実習でのパフォーマンス等を加味し総合的に評価	①②③について全講師により３段階評価（Ａ、Ｂ、Ｃ）を行い、Ａ評定の数、課題提出の遅延やスクーリングの欠席等も加味して総合的評価	①～④の評価（①②に重み付け）と、講師育成コースセッションやpadletでの意見交換への積極的な参与・貢献を考慮し、総合的に評価。

２　結果

目標達成者（修了認定）が初任コース95%以上、講師育成コースが100%であった。ただし、過去2年には殆どなかったスクーリングへの遅刻・欠席、課題未提出が見られ、修了認定できない者が1名、辞退が2名であった。研修の負担の大きさ、ニーズ変化に対応が必要だと考えられる。

非常に高い目標達成度：初任コース15名（23.8%）、講師育成コース3名（25%）
十分な目標達成度：初任コース45名（71.4%）、講師育成コース9名（75%）
目標達成度画布十分：初任コース1名（1.6%）
中途辞退：初任コース2名（3.2%）

3.8　普及ネットワーク活動

【プラットホーム概要】

▶研修の効果促進と持続可能な普及に向けた情報資源の開発とプラットフォーム構築

研修プログラムの効果促進と持続可能な普及を目的とした情報資源の開発、および、研修受講生の各地での取り組みの共有や、各地での新たな研修や協働活動支援のためのプラットフォームを構築した。

▶３つの柱による情報資源の開発

　具体的には、研修受講生へのアンケートも実施し、よりニーズに即したコンテンツとなるよう検討を重ねながら、正副委員長の確認を経て、【研修を知る】【児童生徒等に対する日本語教育を学ぶ】【（地域の）状況を知り新たに研修を組み立てるヒントとする】という三つの機能を中心に組み立て、事業の広報・普及・持続可能な展開に資する場の構築に取り組んだ。

▶研修を知る・児童生徒等に対する日本語教育を学ぶ

本研修事業の理念と内容、プログラムスケジュール、各項目の連動した学習方法についてコンテンツを作成し掲載した。また、本研修事業の全体像と、講座のプログラム構成、一部の講義動画の公開を行い、研修受講生の学びをサポートするプラットフォームとなるよう制作に取り組んだ。

▶状況を知り新たに研修を組み立てるヒントとする

研修事業の持続とつながりを受講生の皆様の全国各地での取り組みから紹介するコンテンツを設けた。具体的には、インタビュー記事と全国各地の子どもの日本語教育を取り巻く状況や対策の動画の作成を通して、本研修を経て展開する新たな各地での取り組みや人と人とのつながりと協働の実例を、紹介するコンテンツを制作した、さらに、各地域で新たに研修を実施する方々の情報資源として、プログラム実施を担われた先生方へのインタビューから研修のポイント・大切な事項を共有、本研修におけるご担当・役割、本研修を終えて困難と感じたこと、解決策、本研修で注力・留意したこと、大切と考えること、受講生の変化、生まれた広がりやつながり、同様の研修を各地で実施してみたい方へのメッセージなどを掲載した。

令和4年度　日本語教育人材の研修プログラム普及事業

児童生徒等に対する日本語教師【初任】研修

公式ウェブサイト　『ひまわり』

https://himawari-jle.com/

Desktop

Mobile

講座アーカイブ （映像教材）

研修概要

研修内容・フロー

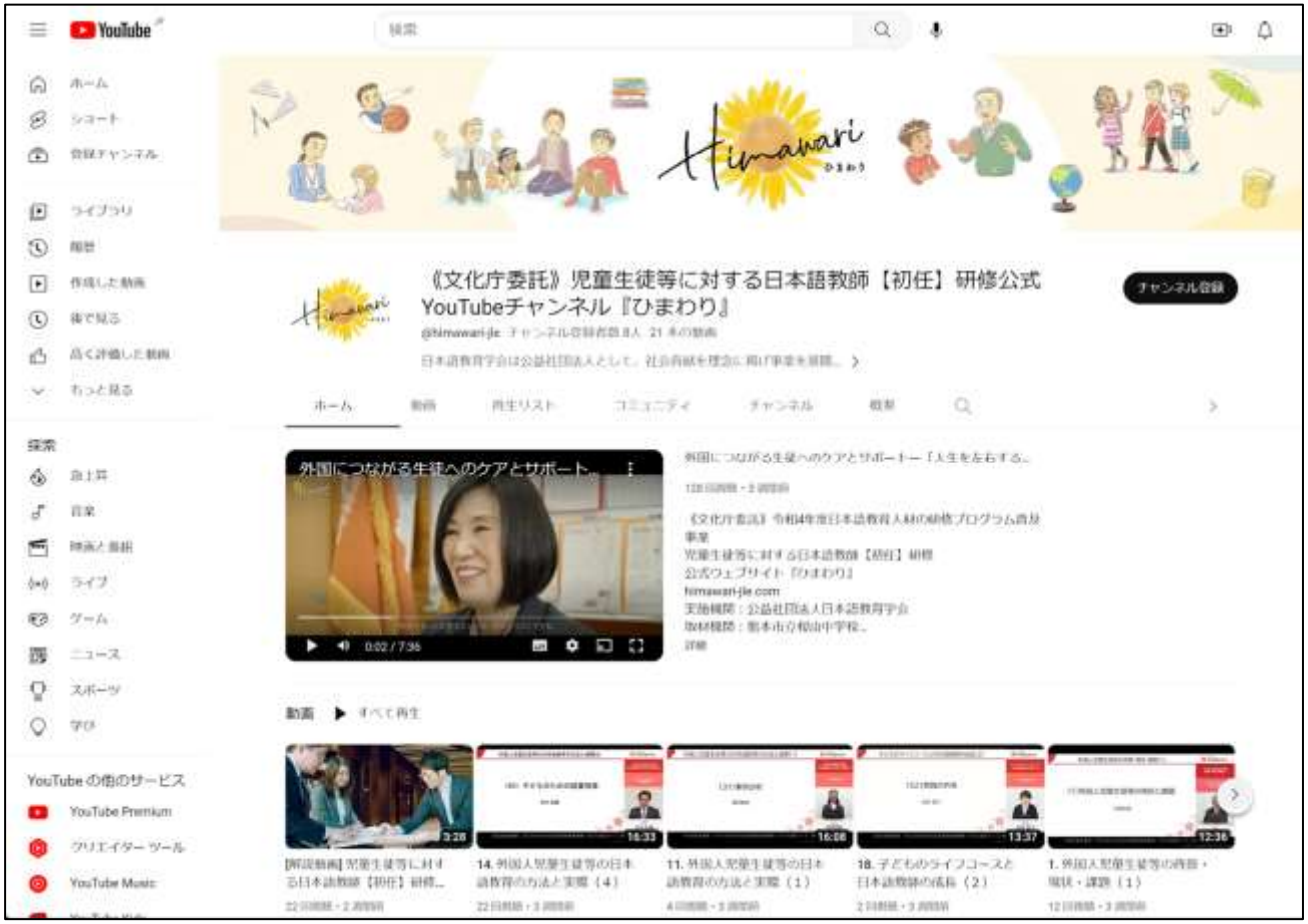
受講者の声

受講者インタビュー

《文化庁委託》 児童生徒等に対する日本語教師【初任】研修

公式YouTubeチャンネル 『ひまわり』

https://www.youtube.com/@himawari-jle



研修映像教材

研修事業概要

研修受講生インタビュー

４．　事業評価概要（評価の観点及び検証方法、検証結果）

（1）評価の手続　事業評価委員会（委員9名）を開催し、次のように評価を実施した。

第1回事業評価委員会（8月）：研修目標・計画・受講者の報告、評価方法の検討

第2回事業評価委員会（10月）：研修の実施状況報告、スクーリング視察

第3回事業評価委員会（11月）：　〃　、スクーリング視察（任意）

1月　実施委員会より資料送付と評価依頼（評定と自由記述）・回収

第4回事業評価委員会（2月）：評価結果について意見交換

（2）評価項目とその結果

研修事業（初任・講師育成）と普及広報ネットワーク事業（プラットフォーム構築）について、以下の通り、企画・実施・目標達成共高い評価を得た。ただし、持続可能性という点から、研修講師負担の軽減、講師育成コースの受講者の一部と研修内容の不整合への対応、プラットフォームの広報とコンテンツの工夫の必要性についての指摘があったた。

研修事業について

５段階で評価（５：非常によい　１：非常に問題がある）

	企画計画の適切性	受講者応じた研修の実施	事業の目標の達成
子ども初任コース研修	4.9	4.6	4.8
講師育成コース研修	4.8	4.6	4.5

プラットフォームに関して

５段階で評価（５：非常によい、１：非常に問題がある

	企画計画の適切性	コンテンツの目的への適合性
プラットフォーム作成事業	**4.0**	**4.4**

5.　成果と課題　子ども初任コースについて１

（１）本事業の成果

・動画教材で児童生徒支援について体系的に学び、課題に取り組むことによって、地域の実態や個別のケースにあわせて思考することができた。
・動画教材の視聴ー課題遂行ースクーリングのサイクルにより、研修による学び場スパイラルに積み上がっている様子が見られた。
・DLAやJSL といった手法技法、マイクロアグレッション、エンパワメント理論など、新たな概念を、具体性をもって認識することができた。
・具体的な実践者の動画や講話を講習に加えることによって、児童生徒の様子を実感を持って疎めることができた。学校の日本語教室や教育庁の動画で実際のこどもたちの学習の様子と教師の指導の実際を見て、現場の理解が深まった。また、オンライン学習の可能性や、子どもの多様性への対応の仕方に関する多くの示唆を得ていた。
・子どもたちが一生懸命発話して授業に参加している様子や、学齢期に来日した元子どもをゲストに招き話を聞く機械を提供したが、支援・指導の当事者として、今後の関わり方のイメージがさらに具体化したようであった。

（２）本事業の課題

・週末の土曜日曜に時間を確保することが困難な受講生がいた。スクーリングへの出席率に問題があり、結果として欠席し代替課題で済ませる受講者が少なくなかった。
・研修の評価として、課題や実習などの提出物を主な評価対象としたが、研修時のパフォーマンスを評価として具体的に位置づける必要がある。
・外国人児童生徒の把握や学校教育の教科の体系などについて理解するのにはかなり時間を要するようであった。柔軟で幅広い対応能力を身に着けるためには、現場で実践を積む必要がある。

上記の成果は、次の受講者のコメント及び講師の所感からも窺える。

①受講者の声（アンケート結果より）

・講師には、様々な観点からの課題と、広い視野からのコメントをいただけた。グループのメンバーの方には、話し合いを通じて自分では気づかなかったことを教えられた。今後のつながりも深めていければと思う。

・後半、個人的なことで、課題作成がなかなか出来ず、受講継続を断念しようかとも思ったが、講師の励ましで、遅れはしたが最後の課題も何とか終わることができた。

・グループワーク等を通じ、他の地域の現状や課題について共有できた。それらの課題等を比較検討し、さらに客観的に見つめ直す切っ掛けとなった。

・研修全体を通してまだ課題だと感じている点は、地域コミュニティとの結びつきと、つなげる役割である自分の知識・行動力だ。知識として得たものを実践で活かしていけるように頑張りたい。

・教師が定期的に振り返りと自己評価することで、学習者により良い授業を提供することにつながると再認識した。

②講師の所感

・受講者の参加状況を把握して、負荷を調整したことで積極的な取り組みが継続的に見られた。

・動画教材には幅広い領域の専門性の高い内容が含まれていたため、受講者によって理解の度合いが異なっていたと思われる。

・受講者の背景（子どもの日本語教育の経験等）が多様であったこともあり、グループでの話し合いでお互いの経験や理解を共有できたことについて、受講者からの評価が高かった。

・実習等の様子からは、研修での学びを自身の実践につなげるのが難しい受講者も見られた。研修後の継続した学びと実際の支援の経験を通して実践力を身につけていくことと期待される。

5.　成果と課題　講師育成

（1）成果

・スクーリングで子ども初任コースに参加したことを通して、地域による子どもの日本語教育・学習支援の実施状況の違い、支援者・教員（受講者）の経験・専門性・認識の違いについて理解が深まった。

・スクーリングでの研修への参与経験とその振り返りでの具体的な検討を通して、研修の企画・計画、受講者の実態把握の必要性が強く認識された。

・実習で指導案作成・検討・模擬授業の実施を通して、経験的な知見・実践力のみではなく、言語教育に関する考え方や理論、方法論についての新しい情報を入手して学び続けることの重要性を実感していた。

・研修対象を設定して、研修計画・研修資料（スライド）を作成したが、その活動を通して、研修の企画・運営について、目標と目標達成のための課題の設定、発問、活動の工夫が必要であることを共有できた。当初は研修講師としての自覚があまりない受講者も、日本語教育人材育成の当事者としての意識を徐々に形成していた。

（２）課題

・自己評価票やアンケート結果から、一部、内容が高度で負担を観じ、自信が持てない状態が継続している受講者が存在することがわかった。受講者の状況に応じて、研修内容や進め方を調整するための仕組みをつくる必要がある。

・受講者の現場の状況や問題意識を出発点として、それぞれが作成した研修計画を検討したが、さらに、検討の観点などを、研修講師の資質・能力に明確に関連づけて明示的に示して実施することが求められる。

5.　成果と課題　全体

（１）アンケート結果より

・研修受講生のアンケートやインタビューからは、各地域での新たな研修のための素材や研修方法に関する情報、研修サポートへの高い需要が見られた。
・また、オンラインでの実施やデジタル資料やツールへの高い需要が見られた。
・さらに、研修受講生相互のネットワークの意義を感じる声が多く、本事業で培われたつながりやひろがりをさらに促進することへの需要も見られた。

（２）事業全体の成果と課題

研修事業について

本年度で３年目となる本研修であるが、全地域ブロックでの研修を実施し、受講者は子ども初任コースで331名、講師育成コースで66名となった。既に、各地で子どもの日本語教育に携わっている者もおり、今後も全国各地での活躍が期待される。

研修の持続可能性については、さらなる検討が必要である。本学会以外の組織・団体においても、本プログラムと本研修で開発した研修の仕組みと動画教材を活用した研修が実施されることが望ましい。今後の課題として、他団体の研修実施へのサポート、人的・物的・社会的なリソースの提供等が本学会の本事業における課題である。

普及広報ネットワーク事業について

今年度は、全国各地での研修需要に対応するために、研修受講者、修了者が集い、新たなネットワークを構築できるようなプラットフォーム（ウェブサイト）を構築した。コンテンツとして研修に持ちられた講義動画などの教材や資料の公開し、各地域の状況や対応方法をまとめた映像や記事資料を採録した。

次のフェーズでは、本プラットフォームの周知と、研修の実施を予定している組織・団体等に有益なコンテンツの開発、活用を促すための活動の展開が期待されている。